



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社東邦銀行

コード番号 8346

(URL <http://www.tohobank.co.jp/>)

上場取引所

東証(市場第一部)

本社所在都道府県

福島県

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 瀬谷 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 佐久間 守

TEL (024) 523-3131

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は4頁に記載しております。)
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	48,681	(△3.1)	8,564	(△8.4)	4,695	(△3.2)
18年3月期第3四半期	50,224	(1.3)	9,348	(50.1)	4,849	(35.2)
(参考) 18年3月期	68,043		11,515		5,515	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	21	07	—	—
18年3月期第3四半期	21	75	—	—
(参考) 18年3月期	24	58	—	—

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産 (旧株主資本)	自己資本比率(注) (旧株主資本比率)	1株当たり純資産 (旧1株当たり株主資本)	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	2,840,985	126,914	4.4	561	63
18年3月期第3四半期	2,947,159	128,188	4.3	575	19
(参考) 18年3月期	2,860,673	121,717	4.2	546	03

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、8頁をご参照ください。

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年11月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(参考:平成18年11月17日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,700	10,800	6,000

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円92銭

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1. 四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 前連結会計年度 (C) (平成 18 年 3 月 31 日)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	46,932	61,072	△ 14,140	81,096	△ 34,164
コールローン及び買入手形	149,667	87,420	62,247	1,820	147,847
買入金銭債権	4	6	△ 2	7	△ 3
商品有価証券	1,579	1,459	120	2,062	△ 483
金銭の信託	13,176	10,005	3,171	10,542	2,634
有価証券	705,445	892,066	△186,621	846,683	△141,238
貸出金	1,865,631	1,843,327	22,304	1,874,015	△ 8,384
外国為替	349	575	△ 226	417	△ 68
その他資産	21,334	36,436	△ 15,102	23,164	△ 1,830
不動産	—	43,339	—	43,037	—
有形固定資産	51,289	—	—	—	—
無形固定資産	3,959	—	—	—	—
繰延税金資産	17,689	16,890	799	19,099	△ 1,410
支払承諾見返	17,155	16,385	770	16,004	1,151
貸倒引当金	△ 53,231	△ 61,828	8,597	△ 57,280	4,049
資産の部合計	2,840,985	2,947,159	△106,174	2,860,673	△ 19,688
(負債の部)					
預金	2,525,568	2,520,766	4,802	2,482,297	43,271
譲渡性預金	123,565	140,709	△ 17,144	92,347	31,218
コールマネー及び売渡手形	3,225	95,779	△ 92,554	105,870	△102,645
債券貸借取引受入担保金	—	1,227	△ 1,227	—	—
借入金	3,958	2,779	1,179	2,798	1,160
外国為替	54	86	△ 32	81	△ 27
社債	15,000	15,000	—	15,000	—
その他負債	11,595	9,458	2,137	8,190	3,405
役員賞与引当金	26	—	26	—	26
退職給付引当金	9,206	10,406	△ 1,200	9,967	△ 761
再評価に係る繰延税金負債	4,714	4,781	△ 67	4,759	△ 45
支払承諾	17,155	16,385	770	16,004	1,151
負債の部合計	2,714,070	2,817,380	△103,310	2,737,318	△ 23,248
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	1,590	—	1,637	—
(資本の部)					
資本金	—	18,684	—	18,684	—
資本剰余金	—	8,819	—	8,819	—
利益剰余金	—	83,602	—	84,303	—
土地再評価差額金	—	884	—	854	—
その他有価証券評価差額金	—	16,365	—	9,232	—
自己株式	—	△ 168	—	△ 177	—
資本の部合計	—	128,188	—	121,717	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	2,947,159	—	2,860,673	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	18,684	—	—	—	—
資本剰余金	8,819	—	—	—	—
利益剰余金	87,753	—	—	—	—
自己株式	△ 201	—	—	—	—
株主資本合計	115,056	—	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	9,290	—	—	—	—
土地再評価差額金	786	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	10,077	—	—	—	—
少数株主持分	1,781	—	—	—	—
純資産の部合計	126,914	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	2,840,985	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

2. 四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月期)
経 常 収 益	48,681	50,224	△ 1,543	68,043
資 金 運 用 収 益	34,297	34,394	△ 97	45,531
(うち貸出金利息)	(27,119)	(26,451)	(668)	(35,209)
(うち有価証券利息配当金)	(6,935)	(7,859)	(△ 924)	(10,214)
信 託 報 酬	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	8,271	7,883	388	10,454
そ の 他 業 務 収 益	5,007	5,550	△ 543	7,047
そ の 他 経 常 収 益	1,104	2,396	△ 1,292	5,010
経 常 費 用	40,116	40,876	△ 760	56,527
資 金 調 達 費 用	2,215	1,636	579	2,149
(うち預金利息)	(1,395)	(370)	(1,025)	(489)
役 務 取 引 等 費 用	2,995	2,887	108	3,872
そ の 他 業 務 費 用	7,001	5,638	1,363	7,741
営 業 経 費	26,769	26,322	447	35,027
そ の 他 経 常 費 用	1,135	4,392	△ 3,257	7,736
経 常 利 益	8,564	9,348	△ 784	11,515
特 別 利 益	3	1	2	1
特 別 損 失	472	963	△ 491	1,083
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,095	8,385	△ 290	10,434
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,354	△ 106	340
法人税等調整額	—	—	—	4,342
少数株主利益	151	182	△ 31	235
四半期(当期)純利益	4,695	4,849	△ 154	5,515

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(参 考) 前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月期)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,819	8,819
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	8,819	8,819
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,655	81,655
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,849	5,515
四半期(当期)純利益	4,849	5,515
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,902	2,867
配 当 金	1,119	1,113
役 員 賞 与	30	30
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,753	1,723
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	83,602	84,303

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

4. 四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成19年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
役員賞与			△35		△35
四半期純利益			4,695		4,695
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		3	4
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）					—
当四半期の変動額合計	—	0	3,449	△24	3,425
平成18年12月31日残高	18,684	8,819	87,753	△201	115,056

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
当四半期の変動額					
剰余金の配当					△1,280
役員賞与					△35
四半期純利益					4,695
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）	58	△68	△9	143	134
当四半期の変動額合計	58	△68	△9	143	3,559
平成18年12月31日残高	9,290	786	10,077	1,781	126,914

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

5. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の「簡便な手続」を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

会計処理の方法における簡便な方法

A. 貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金および破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については平成18年9月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

B. 法人税等の計上基準

当四半期における税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,066	4,158	50,224	—	50,224
(2) セグメント間の内部経常収益	69	1,111	1,181	(1,181)	—
計	46,135	5,270	51,405	(1,181)	50,224
経常費用	37,148	5,011	42,159	(1,282)	40,876
経常利益	8,987	258	9,246	101	9,348

当四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,258	4,422	48,681	—	48,681
(2) セグメント間の内部経常収益	64	1,266	1,330	(1,330)	—
計	44,323	5,688	50,012	(1,330)	48,681
経常費用	36,060	5,437	41,497	(1,380)	40,116
経常利益	8,263	251	8,514	50	8,564

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参 考)

四半期情報の開示について

当行の平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

(注) 以下に記載する各四半期の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成18年度第3四半期損益の状況【 単体 】

(1) コア実質業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）

役員取引等利益の増強などにより、コア実質業務純益は99億1百万円（通期予想比進捗率75.5%）となり概ね計画通りに推移しております。

(2) 経常利益・四半期純利益

有価証券関係損益が前年同期比減益となったものの、不良債権処理額が減少したことなどから経常利益は82億72百万円（通期予想比進捗率78.7%）、四半期純利益は46億80百万円（通期予想比進捗率78.0%）となり、コア実質業務純益と同様に概ね計画通りに推移しております。

なお、昨年11月17日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成17年度 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成18年度 通期予想値 (12ヵ月間)
経 常 収 益	44,283	46,102	△1,819	59,000
業 務 粗 利 益	35,318	37,451	△2,133	
資 金 利 益	32,183	32,850	△667	
役 務 取 引 等 利 益	5,278	4,997	281	
そ の 他 業 務 利 益 (①うち国債等債券損益)	△2,144 (△1,700)	△397 (△280)	△1,747 (△1,420)	
経 費 (除く臨時処理分)	27,116	27,010	106	
う ち 人 件 費	13,695	13,600	95	
う ち 物 件 費	12,052	12,003	49	
② 実 質 業 務 純 益	8,201	10,440	△2,239	
コア実質業務純益(②-①)	9,901	10,720	△819	13,100
③ 一般貸倒引当金繰入額	△231	△936	705	
業 務 純 益	8,432	11,376	△2,944	12,100
臨 時 損 益	△159	△2,401	2,242	
④ うち不良債権処理額	939	4,999	△4,060	
うち株式等関係損益	515	1,309	△794	
(貸倒償却引当費用③+④)	(708)	(4,063)	△3,355	
経 常 利 益	8,272	8,975	△703	10,500
特 別 損 益	△468	△962	494	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,803	8,013	△210	
税 金 費 用 (注)	3,123	3,206	△83	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,680	4,806	△126	6,000

(注) 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 預金等の状況【 単体 】

預金等の残高は、個人預金の増加により、18年9月末比177億円増加し2兆6,500億円となりました。

また、公共債（国債等）、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、18年9月末比202億円増加し3,880億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

(参考)

	平成18年12月末			18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
預金等	26,500	177	△123	26,323	26,623
うち個人預金	18,302	547	345	17,755	17,956
うち福島県内	25,527	349	△85	25,177	25,612

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産（公共債、投資信託、個人年金保険）の残高

(参考)

	平成18年12月末			18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
公共債（国債等）	2,528	55	334	2,472	2,193
投資信託	1,096	133	347	962	748
個人年金保険	256	13	40	243	215
合計	3,880	202	722	3,678	3,157

(2) 貸出金の状況【 単体 】

貸出金残高は、事業性貸出、住宅ローンなどの増加により、18年9月末比141億円増加し1兆8,746億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

(参考)

	平成18年12月末			18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
貸出金	18,746	141	210	18,604	18,535
うち消費者ローン	5,328	40	199	5,288	5,129
住宅ローン	4,653	52	195	4,600	4,458
その他ローン	674	△12	4	687	670
うち福島県内	15,325	105	79	15,219	15,246

中小企業等貸出金残高・比率

(参考)

	平成18年12月末			18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
中小企業等貸出金残高	12,648	176	△14	12,472	12,663
中小企業等貸出金比率	67.47%	0.44%	△0.85	67.03%	68.32%

3. 時価のある有価証券の評価差額【 単体 】

時価のある有価証券（その他有価証券）の評価差額は154億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

	平成18年12月末				平成18年9月末				平成17年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,543	154	272	117	6,771	166	272	105	8,411	272	347	74
株式	631	248	259	10	628	245	255	10	688	296	299	2
債券	5,208	△80	9	90	5,341	△64	14	78	6,732	△15	42	57
その他	703	△12	4	16	800	△13	2	16	991	△8	5	14

- (注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。
 2. その他有価証券の「その他」は外国証券等であります。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

	平成18年12月末				平成18年9月末				平成17年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	412	△4	0	4	412	△2	0	3	414	0	2	2

4. 連結自己資本比率（国内基準）

19年3月末の連結自己資本比率（予想値）は、10%台の見込みです。
 また、Tier1比率（コアの自己資本比率）は8%台の見込みです。

(参考)

	平成19年3月末 (予想値)	平成18年9月末 (実績)	平成18年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10%台	10.83%	10.74%
連結Tier1比率	8%台	8.86%	8.75%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 単体 】

18年12月末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は993億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の割合は5.24%となりました。当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は746億円、総与信に占める開示債権額の割合は3.99%となっております。

(単位：億円)

	平成18年12月末	(参考) 平成18年9月末(実績)	平成17年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	381	390	527
危険債権	440	437	420
要管理債権	171	167	151
合計	993	994	1,099
総与信に占める開示債権額の割合	5.24%	5.29%	5.87%

(注) 上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各計数は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、平成18年12月末時点での資産査定の結果による債務者区分(※)残高を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 実質破綻先、破綻先の債権
危険債権 : 破綻懸念先の債権
要管理債権 : 要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

	平成18年12月末	平成18年9月末(実績)	平成17年12月末
金融再生法開示債権額	746	751	758
総与信に占める開示債権額の割合	3.99%	4.05%	4.12%

6. デリバティブ取引【 単体 】

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとしてデリバティブ取引を行っております。

(単位：億円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年12月末			(参考) 平成18年9月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	35	△0	△0	45	△0	△0	67	△1	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(参考)

区分	種類	平成18年12月末			平成18年9月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	151	△3	△3	225	△3	△3	181	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上